

2022年12月期 決算短信〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
 コード番号 9257 URL https://www.ycp.com
 代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無:有
 決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=132.70円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2022年12月期	85,559 (11,354)	17.0%	12,628 (1,676)	60.5%	12,337 (1,637)	63.4%	10,399 (1,380)	108.3%	10,391 (1,379)	109.9%	4,723 (627)	29.4%
2021年12月期	73,113 (9,702)	24.1%	7,866 (1,044)	△4.3%	7,552 (1,002)	0.9%	4,992 (662)	△23.4%	4,951 (657)	△24.5%	3,650 (484)	△43.6%

(単位: 米ドル(円))

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2022年12月期	0.52 (68.64)	0.52 (68.64)	18.2%	12.3%	14.8%
2021年12月期	0.31 (41.21)	0.31 (41.21)	13.8%	10.9%	10.8%

(2) 連結財政状態 (単位: 千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株あたり親会社 所有者帰属持分
2022年12月期	117,464 (15,587)	63,916 (8,482)	63,802 (8,466)	54.3%	2.99 (397.08)
2021年12月期	83,849 (11,127)	50,806 (6,742)	50,697 (6,727)	60.5%	2.58米ドル (342.77円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 千米ドル(百万円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物の期末残高
2022年12月期	10,960 (1,454)	△19,269 (△2,557)	△2,087 (△277)	23,473 (3,115)
2021年12月期	11,773 (1,562)	△1,502 (△199)	19,361 (2,569)	38,513 (5,111)

2. 配当の状況

(単位: 米ドル(円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2022年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円）、％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益（米ドル、円）	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	米ドル	円
通期	112,073 (14,872)	31.0%	9,402 (1,248)	△25.5%	9,089 (1,206)	△26.3%	6,079 (807)	△41.5%	0.29 (37.83)	△44.9%

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ①SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	21,321,976 株	2021年12月期	19,626,676 株
②期末自己株式数	2022年12月期	- 株	2021年12月期	- 株
③期中平均株式数	2022年12月期	20,089,787 株	2021年12月期（注）	15,944,592 株

(注) 当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社（以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。）の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

※本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は前連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）キャッシュ・フローの状況	4
（4）今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結損益及び包括利益計算書	6
（2）連結財政状態計算書	7
（3）連結持分変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報）	11
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は85,559千米ドル（11,354百万円）と前年同期に比べ12,446千米ドル（1,652百万円、17.0%）の増収となりました。営業利益は12,628千米ドル（1,676百万円）と前年同期比と比べ4,762千米ドル（632百万円、60.5%）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,391千米ドル（1,379百万円）と前年同期と比べ5,440千米ドル（722百万円、109.9%）の増益となりました。当期包括利益については、当連結会計年度において、日本円が対米ドルで15.4%円安が進み、税引後その他の包括損失5,676千米ドル（753百万円）を計上したものの、最終的に4,723千米ドル（627百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界18拠点にて、2022年12月31日現在で約350名のプロフェッショナルが、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供しております。

当事業においては、主要な地域の中で、2022年11月に現地の独立系コンサルティングファームであるAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）を連結子会社化したインド地域で1,042千米ドル（138百万円、292.7%）の増収、新型コロナウイルス感染症対策の影響が軽減しつつある東南アジア地域や欧州・北米地域でも増収となったものの、米中関係の緊張や新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けたグレーターチャイナ地域で売上収益が827千米ドル（110百万円、11.6%）の減収、引き続き円安の影響を受けた日本地域で1,854千米ドル（246百万円、9.3%）の減収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は38,560千米ドル（5,117百万円、前年同期は39,517千米ドル（5,244百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント損益は9,169千米ドル（1,217百万円）の利益（前年同期は11,089千米ドル（1,471百万円）の利益）となりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

（地域別売上収益の内訳）	当連結会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	18,046	2,395	19,900	2,641
東南アジア	10,829	1,437	10,359	1,375
グレーターチャイナ	6,278	833	7,105	943
インド	1,398	186	356	47
中東	1,009	134	2,189	290
欧州	885	117	569	76
北米	2,128	282	1,799	239
グループ間取引消去	△3,458	△459	△4,433	△588
合計	37,115	4,925	37,844	5,022

（参考：現地通貨の売上推移）

	当連結会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)	前連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)
日本（百万円）	2,519	2,326
グレーターチャイナ（千人民元）	52,429	65,022

（注）その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」、「HALENA（ハレナ）」、「AMBIQUE（アンビーク）」及び「MELCE（メルス）」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY（アロベビー）」及び「AMBIQUE（アンビーク）」の新規顧客増加や既存顧客のリピート率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,099百万円の増収となりました。一方で、引き続き円安の影響を受け、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で5,287千ドル（702百万円）の増収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は24,092千ドル（3,197百万円、前年同期は18,805千ドル（2,495百万円））、セグメント損益は1,881千ドル（250百万円）の利益（前年同期は1,078千ドル（143百万円）の利益）となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月、株式会社アニマルメディカから動物向け高度医療病院事業を承継したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で766百万円の増収となりました。一方で、引き続き円安の影響を受け、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で4,811千ドル（638百万円）の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は10,947千ドル（1,453百万円、前年同期は6,136千ドル（814百万円））、セグメント損益は390千ドル（52百万円）の利益（前年同期は207千ドル（27百万円）の利益）となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月、北海道札幌市で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で3,038千ドル（403百万円）の増収となりました。また、当社が保有するアイペットホールディングス株式会社の普通株式が公開買付けの対象となり、同社の株価が堅調に推移したことで、4,871千ドル（646百万円）の非資金利益を計上しております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は13,866千ドル（1,840百万円、前年同期は10,828千ドル（1,437百万円））、セグメント損益は5,110千ドル（678百万円）の利益（前年同期は258千ドル（34百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2022年1月1日～2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～2021年12月31日)	
	千ドル	百万円	千ドル	百万円
マネジメントサービス事業	38,560	5,117	39,517	5,244
プリンシパル投資事業 (内訳)	48,905	6,490	35,769	4,747
パーソナルケア領域	24,092	3,197	18,805	2,495
ペットケア領域	10,947	1,453	6,136	814
戦略投資領域	13,866	1,840	10,828	1,437
グループ間取引消去	△1,906	△253	△2,173	△288
合計	85,559	11,354	73,113	9,702

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は117,464千ドル（15,588百万円、前連結会計年度末は83,849千ドル（11,127百万円））となり、前連結会計年度末比33,616千ドル（4,461百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のために実施した事業及び子会社の取得により、のれんが21,985千ドル（2,917百万円）増加したことに加え、有形固定資産が5,231千ドル（694百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は53,548千ドル（7,106百万円、前連結会計年度末は33,042千ドル（4,385百万円））

となり、前連結会計年度末比20,506千米ドル（2,721百万円）増加となりました。これは主に、ペットケア領域における事業拡大のため実施した事業の取得などに関係し、営業債務以外の短期債務が7,633千米ドル（1,013百万円）、非流動負債として計上される有利子負債が5,509千米ドル（731百万円）増加したことによるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の純資産合計は63,916千米ドル（8,482百万円、前連結会計年度末は50,806千米ドル（6,742百万円））となり、前連結会計年度末比13,110千米ドル（1,740百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業における事業拡大のために実施したオークタスの連結子会社化に関連して5,759千米ドル（764百万円）の新株発行を行ったほか、当期利益10,391千米ドル（1,379百万円）を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より15,040千米ドル（1,996百万円）減少し、23,473千米ドル（3,115百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,960千米ドル（1,454百万円、前連結会計年度は11,773千米ドル（1,562百万円）の増加）となりました。これは主に、マネジメントサービス及びプリンシパル投資事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19,269千米ドル（2,557百万円、前連結会計年度は1,502千米ドル（199百万円）の減少）となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のため実施した子会社及び事業の取得による支出16,165千米ドル（2,145百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,087千米ドル（277百万円、前連結会計年度は19,361千米ドル（2,569百万円）の増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出10,461千米ドル（1,388百万円）によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業は、引き続き為替変動リスクや世界的な新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しつつも、これらの影響が世界的に軽減しつつあること、採用活動が順調に進捗していること、さらに、オークタスの連結子会社化に続く新たなM&Aも積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においても、重点領域であるパーソナル領域及びペットケア領域が位置するマーケットは、新型コロナウイルス感染症や為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。一方で、戦略投資領域におけるアジア各国での飲食事業や日本でのシニア向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染収束の時期も依然として不透明であるため、2023年12月期についても一定の影響が継続するものと見込んでおりますが、過年度と比較して状況の改善が見込まれることから、着実な売上拡大を見込んでおります。なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益112,073千米ドル（14,872百万円、当連結会計年度比31.0%増）、営業利益9,402千米ドル（1,248百万円、同25.5%減）、税引前当期利益9,089千米ドル（1,206百万円、同26.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,079千米ドル（807百万円、同41.5%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	85,559	11,354	73,113	9,702
売上原価	△25,218	△3,346	△20,473	△2,717
売上総利益	60,341	8,007	52,641	6,985
その他の収益及び利得	5,615	745	151	20
販売費	△13,196	△1,751	△10,517	△1,396
一般管理費	△39,857	△5,289	△33,973	△4,508
その他の営業費用	△274	△36	△435	△58
営業利益	12,628	1,676	7,866	1,044
金融収益	27	4	3	0
金融費用	△284	△38	△368	△49
持分法による投資損益（△は損失）	△34	△5	51	7
税引前当期利益	12,337	1,637	7,552	1,002
法人所得税費用	△1,938	△257	△2,561	△340
当期利益	10,399	1,380	4,992	662
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	10,391	1,379	4,951	657
非支配持分	8	1	40	5
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益： 基本及び希薄化後（米セント/円）	51.72	68.64	31.05	41.21
その他の包括利益（損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（損失）：				
在外営業活動体の換算差額	△5,621	△746	△1,305	△173
持分法のその他の包括利益	△59	△8	△31	△4
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（損失）：				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	2	0	△6	△1
退職給付制度の再測定に係る換算差額	2	0	-	-
税引後その他の包括利益	△5,676	△753	△1,342	△178
当期包括利益合計	4,723	627	3,650	484
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	4,719	626	3,615	480
非支配持分	4	1	35	5

（2）連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	6,157	817	926	123
使用権資産	6,993	928	4,019	533
のれん	35,672	4,734	13,687	1,816
無形資産	5,332	708	1,603	213
ジョイント・ベンチャーに対する投資	28	4	-	-
関連会社に対する投資	-	-	304	40
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,214	1,753	8,858	1,175
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,763	234	871	116
繰延税金資産	1,915	254	1,339	178
非流動資産合計	71,073	9,431	31,607	4,194
流動資産				
棚卸資産	5,221	693	2,539	337
営業債権	11,483	1,524	7,786	1,033
契約資産	1,126	149	942	125
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	5,088	675	2,314	307
現金及び預金	23,473	3,115	38,661	5,130
流動資産合計	46,391	6,156	52,242	6,933
流動負債				
営業債務	5,482	727	2,533	336
営業債務以外の短期債務	18,888	2,506	11,255	1,494
有利子負債	4,307	571	5,494	729
リース負債	2,516	334	2,271	301
未払法人所得税	1,572	209	1,561	207
流動負債合計	32,765	4,348	23,114	3,067
正味流動資産	13,626	1,808	29,127	3,865
正味流動資産及び非流動資産合計	84,699	11,240	60,734	8,059
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	2,150	285	545	72
有利子負債	12,610	1,673	7,101	942
リース負債	4,612	612	1,927	256
繰延税金負債	1,306	173	229	30
退職給付に係る負債	106	14	125	17
非流動負債合計	20,784	2,758	9,928	1,317
純資産	63,916	8,482	50,806	6,742
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	41,181	5,465	32,993	4,378
剰余金	22,620	3,002	17,704	2,349
	63,802	8,466	50,697	6,727
非支配持分	114	15	110	15
資本合計	63,916	8,482	50,806	6,742

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		
2021年1月1日残高	-	5,169	368	15,575	-	△5	21,107	74	21,182
	-	(686)	(49)	(2,067)	-	(△1)	(2,801)	(10)	(2,811)
当期利益	-	-	-	4,951	-	-	4,951	40	4,992
	-	-	-	(657)	-	-	(657)	(5)	(662)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△1,300	-	-	-	△1,300	△5	△1,305
	-	-	(△173)	-	-	-	(△173)	(△1)	(△173)
持分法のその他の包括損失	-	-	△31	-	-	-	△31	-	△31
	-	-	(△4)	-	-	-	(△4)	-	(△4)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△6	△6	-	△6
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益(損失)合計	-	-	△1,331	4,951	-	△6	3,615	35	3,650
	-	-	(△177)	(657)	-	(△1)	(480)	(5)	(484)
新株の発行	28,692	-	-	-	-	-	28,692	-	28,692
	(3,807)	-	-	-	-	-	(3,807)	-	(3,807)
共通支配下における再編に伴 う新株の発行	7,141	△7,141	-	-	-	-	-	-	-
	(948)	(△948)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び消却	△168	-	-	-	-	-	△168	-	△168
	(△22)	-	-	-	-	-	(△22)	-	(△22)
株式報酬費用	-	-	-	-	123	-	123	-	123
	-	-	-	-	(16)	-	(16)	-	(16)
新規株式公開費用	△2,672	-	-	-	-	-	△2,672	-	△2,672
	(△355)	-	-	-	-	-	(△355)	-	(△355)
2021年12月31日残高	32,993	△1,972	△963	20,526	123	△11	50,697	110	50,806
	(4,378)	(△262)	(△128)	(2,724)	(16)	(△1)	(6,727)	(15)	(6,742)

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		
2022年1月1日残高	32,993	△1,972	△963	20,526	123	△11	50,697	110	50,806
	(4,378)	(△262)	(△128)	(2,724)	(16)	(△1)	(6,727)	(15)	(6,742)
当期利益	-	-	-	10,391	-	-	10,391	8	10,399
	-	-	-	(1,379)	-	-	(1,379)	(1)	(1,380)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△5,617	-	-	2	△5,615	△4	△5,619
	-	-	(△745)	-	-	(0)	(△745)	(△0)	(△746)
持分法のその他の包括損失	-	-	△59	-	-	-	△59	-	△59
	-	-	(△8)	-	-	-	(△8)	-	(△8)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	2	2	-	2
	-	-	-	-	-	(0)	(0)	-	(0)
当期包括利益(損失)合計	-	-	△5,676	10,391	-	4	4,719	4	4,723
	-	-	(△753)	(1,379)	-	(1)	(626)	(1)	(627)
新株の発行	2,641	-	-	-	-	-	2,641	-	2,641
	(350)	-	-	-	-	-	(350)	-	(350)
子会社の取得に伴う新株の発 行	5,759	-	-	-	-	-	5,759	-	5,759
	(764)	-	-	-	-	-	(764)	-	(764)
株式報酬費用	-	-	-	-	198	-	198	-	198
	-	-	-	-	(26)	-	(26)	-	(26)
株式発行費用	△211	-	-	-	-	-	△211	-	△211
	(△28)	-	-	-	-	-	(△28)	-	(△28)
2022年12月31日残高	41,181	△1,972	△6,639	30,917	321	△7	63,802	114	63,916
	(5,465)	(△262)	(△881)	(4,103)	(43)	(△1)	(8,466)	(15)	(8,482)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	12,337	1,637	7,552	1,002
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△27	△4	△3	△0
純損益を通じて公正価値で測定する	△4,871	△646	107	14
金融資産の評価損益（△は利益）				
子会社及び事業の売却損益（△は利益）	△74	△10	18	2
新型コロナウイルス感染症に関連した	△31	△4	△121	△16
賃料減免				
減価償却費（有形固定資産）	1,023	136	686	91
減価償却費（使用権資産）	3,225	428	3,632	482
その他の償却費（無形資産）	335	45	281	37
棚卸資産廃棄損	56	7	44	6
有形固定資産除却損	2	0	6	1
有形固定資産売却損	67	9	1	0
リース資産売却益	△2	△0	△73	△10
貸倒損失	9	1	5	1
無形資産除却損	-	-	3	0
減損損失（使用権資産）	-	-	236	31
減損損失（有形固定資産）	-	-	52	7
金融費用	284	38	368	49
持分法による投資損失（△は利益）	34	5	△51	△7
退職給付に係る費用（△は戻入）	△5	△1	16	2
閉鎖損失引当金の増加額	424	56	-	-
持分変動によるみなし売却益	△455	△60	-	-
株式報酬費用	198	26	123	16
運転資本の変動前の	12,531	1,663	12,884	1,709
営業キャッシュ・インフロー				
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに	215	29	475	63
その他の債権の減少額				
契約資産の増加額	△196	△26	△250	△33
棚卸資産の増加額	△2,558	△339	△743	△98
営業債権の増減額（△は増加）	△180	△24	△1,321	△175
営業債務の増減額（△は減少）	1,547	205	789	105
営業債務以外の債務の増減額（△は減少）	1,941	258	2,289	304
小計	13,300	1,765	14,125	1,874
法人所得税の支払額	△2,341	△311	△2,351	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,960	1,454	11,773	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	27	4	3	0
子会社の取得に係る保証金の支出	△1,546	△205	-	-
有形固定資産の取得による支出	△998	△132	△264	△35
無形資産の取得による支出	△48	△6	△123	△16
有形固定資産除却売却益	1	0	-	-
子会社及び事業の取得による支出	△16,165	△2,145	△1,116	△148
ジョイント・ベンチャーへの投資による支出	△30	△4	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する株式の取得による支出	△691	△92	-	-
子会社及び事業の売却による収入	37	5	3	0
担保に提供されている定期預金の増減額（△は減少）	144	19	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,269	△2,557	△1,502	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	2,641	350	28,692	3,807
株式発行費用の支出	△211	△28	△2,532	△336

借入による収入	9,377	1,244	2,860	380
借入金の返済による支出	△10,461	△1,388	△5,520	△733
自己株式の取得による支出	-	-	△168	△22
リース負債の返済による支出	△3,148	△418	△3,604	△478
利息の支払額（リース負債）	△100	△13	△104	△14
利息の支払額	△184	△24	△264	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△277	19,361	2,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,396	△1,380	29,631	3,932
現金及び現金同等物の期首残高	38,513	5,111	9,678	1,284
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,644	△616	△797	△106
現金及び現金同等物の期末残高	23,473	3,115	38,513	5,111
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	23,473	3,115	38,513	5,111

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,115 (4,925)	24,027 (3,188)	10,947 (1,453)	13,470 (1,787)	85,559 (11,354)
セグメント間収益	1,445 (192)	65 (9)	- -	396 (53)	1,906 (253)
計	38,560 (5,117)	24,092 (3,197)	10,947 (1,453)	13,866 (1,840)	87,465 (11,607)
セグメント間収益の相殺					△1,906 (△253)
収益合計					85,559 (11,354)
非資金取引前セグメント損益	11,442 (1,518)	2,019 (268)	1,331 (177)	1,690 (224)	16,482 (2,187)
非資金取引					
貸倒損失	-	-	△9 (△1)	-	△9 (△1)
棚卸資産廃棄損	-	△56 (△7)	-	-	△56 (△7)
有形固定資産除却損	-	-	-	△2 (△0)	△2 (△0)
有形固定資産売却損益	-	-	-	△67 (△9)	△67 (△9)
減価償却費	△1,461 (△194)	△67 (△9)	△931 (△124)	△1,789 (△237)	△4,248 (△564)
その他の償却費	△212 (△28)	△15 (△2)	△60 (△8)	△48 (△6)	△335 (△44)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	-	-	-	4,871 (646)	4,871 (646)
リース資産売却益	2 (0)	-	-	-	2 (0)
閉鎖損失引当金繰入額	△424 (△56)	-	-	-	△424 (△56)
子会社及び事業の売却益	15 (2)	-	59 (8)	-	74 (10)
退職給付に係る費用	5 (1)	-	-	-	5 (1)
持分変動によるみなし売却益	-	-	-	455 (60)	455 (60)
株式報酬費用	△198 (△26)	-	-	-	△198 (△26)
セグメント損益	9,169 (1,217)	1,881 (250)	390 (52)	5,110 (678)	16,550 (2,196)
配賦不能親会社管理部門費用					△3,922 (△520)
営業利益					12,628 (1,676)
金融収益					27 (4)
金融費用					△284 (△38)
持分法による投資損失					△34 (△5)
税引前利益					12,337 (1,637)

前連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメントサービス	パーソナルケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,844 (5,022)	18,744 (2,487)	6,136 (814)	10,390 (1,379)	73,113 (9,702)
セグメント間収益	1,673 (222)	61 (8)	- -	438 (58)	2,173 (288)
計	39,517 (5,244)	18,805 (2,495)	6,136 (814)	10,828 (1,437)	75,286 (9,990)
セグメント間収益の相殺					△2,173 (△288)
収益合計					73,113 (9,702)
非資金取引前セグメント損益	13,512 (1,793)	1,214 (161)	629 (83)	1,899 (252)	17,254 (2,290)
非資金取引					
貸倒損失	△4 (△1)	- -	△1 (△0)	- -	△5 (△1)
無形資産除却損	- -	- -	- -	△3 (△0)	△3 (△0)
減損損失（有形固定資産）	- -	- -	- -	△52 (△7)	△52 (△7)
減損損失（使用権資産）	- -	- -	- -	△236 (△31)	△236 (△31)
棚卸資産廃棄損	- -	△44 (△6)	- -	- -	△44 (△6)
有形固定資産除却損	△5 (△1)	- -	- -	△1 (△0)	△6 (△1)
減価償却費	△2,100 (△279)	△66 (△9)	△369 (△49)	△1,783 (△237)	△4,318 (△573)
その他の償却費	△187 (△25)	△26 (△3)	△52 (△7)	△17 (△2)	△281 (△37)
有形固定資産売却損	△1 (△0)	- -	- -	△0 (△0)	△1 (△0)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	- -	- -	- -	△107 (△14)	△107 (△14)
リース資産売却益	13 (2)	0 (0)	- -	59 (8)	73 (10)
子会社及び事業の売却損	- -	- -	- -	△18 (△2)	△18 (△2)
株式報酬費用	△123 (△16)	- -	- -	- -	△123 (△16)
退職給付に係る費用	△16 (△2)	- -	- -	- -	△16 (△2)
セグメント損益	11,089 (1,471)	1,078 (143)	207 (27)	△258 (△34)	12,116 (1,608)
配賦不能親会社管理部門費用					△4,249 (△564)
営業利益					7,866 (1,044)
金融収益					3 (0)
金融費用					△368 (△49)
持分法による投資利益					51 (7)
税引前利益					7,552 (1,002)

（1株当たり情報）

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社（以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。）の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

		当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	10,391 (1,379)	4,951 (657)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.52 (68.64)	0.31 (41.21)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.52 (68.64)	0.31 (41.21)
期中平均株数		20,089,787	15,944,592
希薄化後の期中平均普通株式数		20,089,787	15,944,592

（重要な後発事象）

- （1）2022年11月11日、当社が保有するアイペットホールディングス株式会社の普通株式468,000株について、第一生命ホールディングス株式会社が実施する公開買付けに応募することを当社取締役会において決議いたしました。本公開買付けの決済は2023年1月17日に完了し、本公開買付けによる利得は約18,000米ドル（2,340,000円）であります。
- （2）2022年11月22日、当社グループは、主に動物病院事業を運営する合同会社E-Vetsの持分所有者との間で、同社の持分の100%を約2,457,000米ドル（320,000,000円）で取得する持分譲渡契約を締結しました。当該譲渡は2023年1月4日に完了しております。
- （3）当社グループの完全子会社である株式会社ライフメイトは、当社グループの株主に対して、株式の割当てを実施しました。これにより当社グループの同社に対する持分割合は100%から90%に減少しました。
- （4）当社グループは、独立した第三者との間で、合同会社EVSが所有する不動産を約1,575,000米ドル（205,100,000円）で取得するための売買契約を締結しました。